

## 第Ⅱ期通産政策史基礎資料（1980～2000年）の作成方法等について

### I. 資料の作成にあたって

#### 1. 政策史年表

- ・1980～1996年の年表は、財団法人通産産業調査会・通産産業政策史研究所編集および発行『通産産業政策史年表』（1997年）に拠っており、同年表が典拠とした資料は、『通産省公報』、『通産産業省年報』、通産産業省関係法令集、『朝日年鑑』、『時事年鑑』、経済団体連合会『事業報告』、『東洋経済 経済年鑑』、および岩波書店『近代日本総合年表』である。
- ・1997～2000年の年表は、主として『通産省公報』掲載の記事によって通産産業政策の展開に関わる事項を採録し、他方で、東洋経済新報社『経済統計年鑑』に掲載されている毎年の「日誌」および『朝日年鑑』から国内外の一般事項に関わる記事を採録して経済産業研究所の依頼により東京大学武田研究室が作成したものである。
- ・年表の形式は、通産産業省・通産産業政策史編纂委員会編『通産産業政策史（第Ⅰ期）』第16巻「統計・年表編」（財団法人通産産業調査会、1992年）記載の年表の形式に準じて作成した。同年表は、採録項目をA.産業政策、B.産業動向、C.国内一般、D.通商政策、E.通商動向、F.海外一般の6欄に分類（分類の詳細は、本サイトの「第Ⅰ期通産政策史基礎資料（1945～1979年）の作成方法等について」を参照されたい）して並列しており、この形式に倣った。

#### 2. 法令年表

- ・1980～1985年については、財団法人通産産業調査会・通産産業政策史研究所編集および発行『通産産業政策史・法令年表（昭和20年8月～昭和60年12月）』（1999年）に拠っており、同年表が典拠とした資料は、『法令全書』および『官報』である。
- ・1986～1998年については、財団法人通産産業調査会・通産産業政策史研究所編集および発行『通産産業政策史・法令年表（昭和61年～平成10年）』（2001年）に拠っており、同年表は、『法令全書』および『官報』を典拠としている。
- ・1999・2000年は、『通産産業省年報』、衆議院HPから経済産業研究所が作成した。
- ・法令の公布年月日は当該法令が掲載された『官報』の日付によっている。

#### 3. 組織図

- ・組織図は、各年度の『通商産業省年報』及び『通産六法』に基づき経済産業研究所が作成した。

#### 4. 産業関連税制年表

- ・1980～2000年の年表は、通商産業政策史編纂委員会編・岡崎哲二編著『通商産業政策史』第3巻「産業政策」458-465頁（財団法人経済産業調査会、2012年）掲載と同じ表であり、各年度の『産業税制ハンドブック』、『通商産業省公報』、『通商産業省年報』から作成されている。

## II. 凡例

1. 年代表示は原則として西暦年を用い、必要に応じて日本年号を（ ）内に併記した。
2. 人名の敬称は全て省略した。
3. 外国人名、国名、地名及び国際機関の表示などの表示は、慣用にならった。
4. 国名の一部は、原則として下記のとおり略記した。

日本・・・・・・・・日	ソ連・・・・・・・・ソ
アメリカ・・・・・・・・米	ロシア・・・・・・・・ロ
イギリス・・・・・・・・英	台湾・・・・・・・・台
イタリア・・・・・・・・伊	中国・・・・・・・・中
インド・・・・・・・・印	東ドイツ・・・・・・・・東独
オーストラリア・・豪	西ドイツ・・・・・・・・西独
カナダ・・・・・・・・加	ドイツ・・・・・・・・独
韓国・・・・・・・・韓	フランス・・・・・・・・仏
北朝鮮・・・・・・・・朝	

5. 法令、行政機関、企業、国際機関などの名称のうち、採録回数の多いものについては、原則として初出のみフルネームとし、以降は略語を用いた。また、株式会社、財団法人などは、(株)、(財)などと表示した。